

平成30年7月吉日

会 員 各 位

埼玉県行政書士会大宮支部  
支 部 長 坂東 明美  
研修部長 高橋 克則

## ファーストステップセミナー開催のご案内

会員の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃は、支部活動に格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本講座は10年目を越え、新入会員（入会后2～3年程度）及び当該業務の初心者を対象にして、行政書士の主たる業務を、各講師の作成資料をもとに即実践に役立つ内容に重点をおいた実務研修として、大変好評を得ております。今年度につきましても、下記の内容で講座を予定しておりますので、是非ご参加ください。

### 記

- 1、対 象 者 新入会員及び一般会員
- 2、募集人数 30名（先着順）
- 3、研 修 費 全3回コース 3,000円  
個別申込み 1講座につき 1,500円  
（他支部会員 全3回コース 5,000円、個別申込み 1講座につき 2,000円）  
※初回出席時に申込み回数分の研修費を徴収します。

### 4、内 容

第1回	日 時 平成30年8月24日(金) 18:15～21:00 テ ー マ 『 遺言書と相続の基礎 ～法定相続情報一覧図その他～ 』 講 師 番匠 博雄 先生（埼玉県行政書士会大宮支部） 会 場 さいたま市公共施設 桜木公民館 講座室2（シーノ大宮センタープラザ5F）
第2回	日 時 平成30年9月28日(金) 18:15～21:00 テ ー マ 『遺言執行まで見据えた遺言書原案の作り方 ～具体例と公正証書を中心に』 講 師 坂井 義彦 先生（埼玉県行政書士会大宮支部） 会 場 さいたま市公共施設 桜木公民館 講座室2（シーノ大宮センタープラザ5F）
第3回	日 時 平成30年10月26日(金) 18:15～21:00 テ ー マ 『 入管基礎知識と申請書の具体的書き方 』 講 師 橋本 俊治 先生（埼玉県行政書士会大宮支部副支部長）

◎第3回も同じ会場を予定しておりますが、まだ確保できておりません。

尚、各日の会場変更がある場合には、大宮支部ホームページに掲載いたしますので、来場前確認をお願い致します。

※この研修会は飲み物の準備をしておりません。各自でお願いします。

各回終了後、有志による、講師を囲んでの懇親会を予定しておりますので、ご参加ください。（会費3,000円前後を予定）

※参加希望者は、申込書により 7月31日までに下記番号、送付先宛、FAXにてお申込みください。

(FAX番号 : 050-3737-6556)

FAX送付先 (埼玉県行政書士会大宮支部 宛)

---

## ファーストステップセミナー参加申込書

平成30年 月 日

※出席回を○で囲んでください。

全3回	第1回	第2回	第3回
-----	-----	-----	-----

氏 名 : \_\_\_\_\_ (平成 年入会)

電 話 番 号 : \_\_\_\_\_

F A X 番 号 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_

事務所所在地 : \_\_\_\_\_

支 部 名 : \_\_\_\_\_

平成 30 年度ファーストステップセミナー講師プロフィール

・第 1 回（8 月 2 4 日）担当

番匠 博雄 先生（埼玉県行政書士会大宮支部）

取扱業務

遺言・相続、会社設立、中小企業支援など

行政書士登録

平成 2 7 年 7 月

経歴

昭和 2 5 年生まれ

昭和 4 9 年 早稲田大学商学部卒業

平成 2 7 年 三菱 U F J 信託銀行 定年退職

平成 2 7 年 見沼区で行政書士事務所 開業

・第 2 回（9 月 2 8 日）担当

坂井 義彦 先生（埼玉県行政書士会大宮支部）

取扱業務

遺言・相続、外国人入管手続、会社設立など

行政書士登録

平成 2 5 年 5 月

経歴

昭和 2 7 年生まれ

昭和 5 0 年 慶応義塾大学法学部法律学科卒業

平成 2 5 年 埼玉県庁 定年退職

平成 2 5 年 5 月 見沼区役所 1 0 0 m 付近に行政書士事務所 開業

・第 3 回（1 0 月 2 6 日）担当

橋本 俊治 先生（埼玉県行政書士会大宮支部）

昭和 4 8 年 3 月 専修大学法学部法律学科卒業

大学卒業後、法律事務所に勤務、事務長、事務局長として法律実務に従事

昭和 5 9 年 1 月 行政書士試験合格

昭和 6 0 年 1 0 月 登録・開業

埼玉県行政書士会 国際部部長（同会申請取次管理委員会委員長を兼務）

埼玉県行政書士会大宮支部 副支部長

さいたま地方裁判所、民事調停委員・司法委員（川口簡易裁判所所属）

著書（共同編者）「自分でできる役所の手続きガイドブック」（東洋経済新報社）